

## 事前評価個表

整理番号	11
------	----

地域（地区）名	<small>ながらがわ</small> 長良川	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岐阜県	対象市町村	<small>ぎふ</small> 岐阜市ほか 8 市町
事業実施期間	R3 年度～R7 年度（5 年間）	事業実施主体	県、市、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、岐阜県のほぼ中央に位置し、岐阜市、関市、美濃市、羽島市、羽島郡岐南町・笠松町、各務原市、山県市、郡上市の 7 市 2 町から構成されている。</p> <p>本地区の総面積 221 千 ha のうち、森林面積は 166 千 ha（森林率 75%）、対象民有林は 162 千 ha（森林全体の 97%）、うち人工林は 82 千 ha（人工林率 51%）となっている。</p> <p>森林面積のうち、本地区の樹種別面積はスギが 38 千 ha（23.6%）、ヒノキが 42 千 ha（26.1%）と、県全体（スギ：15.8%、ヒノキ：26.5%、カラマツ：1.2%）と比較するとスギの割合が高くなっている。また、本地区の天然林の割合 49%は県全体 55%に比べて低いことも特徴である。また、計画区的人工林は X、XI 齢級をピークとした構成となっており、適期の森林整備が求められている。</p> <p>本地区も全国の状況と同様に材価の低迷、林業従事者の高齢化等、厳しい状況にあり、森林の整備状況は低調で、森林が本来持つ国土保全、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮できていない。一方、近年県内で整備されている合板工場や大型製材工場の稼働により、県内の木材需要が高まり、本地域においても豊富な森林資源を活かした安定的な木材供給への機運が高まっている。</p> <p>このような状況を踏まえて、本地区では、長良川地域森林計画に基づき、より効率的に施業を実施するための基盤整備や、高まる木材需要に対応するために意欲と能力のある林業事業体による集約化された計画的な森林施業を促進しているところである。</p> <p>本事業では、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために、森林計画等に基づく、造林、保育、間伐等の適切な森林整備を実施する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：6,302ha 人工造林、樹下植栽、下刈、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等</p> <p>路網整備：林道開設 延長 3,300m</p> <p>総事業費：3,763,351 千円（税抜き 3,421,228 千円）</p>
費用便益分析結果	<p><math>B/C = 5.69</math> （総便益（B）=21,703,925 千円、総費用（C）=3,813,780 千円）</p>
評価結果	<p>必要性：対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性から見て必要性が高い。</p> <p>効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：間伐を中心とした森林施業を効率的に推進することにより、優良材の安定的な生産に繋がり、また森林の持つ公益的機能がより高度に発揮されることになり、有効性は高い。</p>

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：岐阜県

地域(地区)名：長良川ながらがわ

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	4,828,079	
	流域貯水便益	1,843,614	
	水質浄化便益	6,634,530	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,224,348	
環境保全便益	炭素固定便益	1,997,688	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	105,392	
	木材利用増進便益	47,138	
	木材生産確保・増進便益	2,789,240	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	4	
	森林管理等経費縮減便益	13,042	
	森林整備促進便益	220,850	
総 便 益 (B)		21,703,925	
総 費 用 (C)		3,813,780	
費用便益比	$B \div C = \frac{21,703,925}{3,813,780} = 5.69$		

